



平成 13 年 12 月 25 日

各 位

東京都港区六本木 4 丁目 8 番 6 号
株式会社ディースリー・パブリッシャー
代表取締役社長 伊藤 裕二
(コード番号 4311)
(連絡先) 取締役管理部部长 小澤 政太郎
(電話) 03 5786 1371 (代表)

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 13 年 12 月 25 日開催の当社取締役会において、当社株券の日本証券業協会への登録銘柄としての登録に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 450 株
- (2) 発行価額 未定
- (3) 募集方法 一般募集とし、国際証券株式会社、新光証券株式会社、大和証券株式会社、いちよし証券株式会社、UFJキャピタルマーケット証券株式会社、イー・トレ証券株式会社、マネックス証券株式会社および丸三証券株式会社を引受人とし、全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 14 年 1 月 18 日に決定するものとする。
ただし、発行価格決定の際に同時に決定する予定の引受価額（引受人が当社に払込む金額）が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 1 株
- (5) 払込期日 平成 14 年 1 月 28 日（月曜日）
- (6) 配当起算日 平成 13 年 11 月 1 日（木曜日）
- (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前期各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式数 普通株式 250 株
- (2) 売出価格 未定
- (3) 売出方法 国際証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。
- (4) 受渡期日 平成 14 年 1 月 29 日（火曜日）
- (5) 売出価格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

【ご参考】

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式	450株
売出株式数	普通株式	250株

(2) 需要の申告期間

平成14年1月10日(木)から
平成14年1月17日(木)まで

(3) 公開価格決定日

平成14年1月18日(金)
(一般募集における価格(発行価格)は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集期間

平成14年1月22日(火)から
平成14年1月24日(木)まで

(5) 払込期日

平成14年1月28日(月)

(6) 配当起算日

平成13年11月1日(木)

(7) 株券受渡期日

平成14年1月29日(火)

2. 今回の募集による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	4,025株
今回の増加株式数	450株
増資後の発行済株式総数	4,475株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 241,380 千円については、全額販売用ソフトウェアへの投資に充当する予定であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最も重要な課題の中の1つとして位置付けております。しかしながら、当社は、実質的に業務を開始してからの損失計上はないものの、マネジメント・パイ・アウトにより営業譲受をおこなうために用意した受皿会社が累積損失を計上していたことから、実質的な業務開始時以来も配当を実施しておりません。今後につきましては累積損失を一掃したことから、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、当社を取り巻く環境および業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行っていく所存であります。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、将来の充実した利益還元を図るため、経営基盤の強化に充てて参ります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成10年12月期	平成11年10月期	平成12年10月期
1株当たり当期純利益	42,541.55円	55,463.81円	71,532.61円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	-円 (-)円	-円 (-)円	-円 (-)円
実績配当性向	-%	-%	-%
株主資本利益率	-%	55.1%	28.3%
株主資本配当率	-%	-%	-%

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数に基づき、算出しております。
2. 「株主資本利益率」は、当期純利益を期末の株主資本で除した数値であり、「株主資本配当率」は、配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。

5. 販売方針

販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注) 「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上